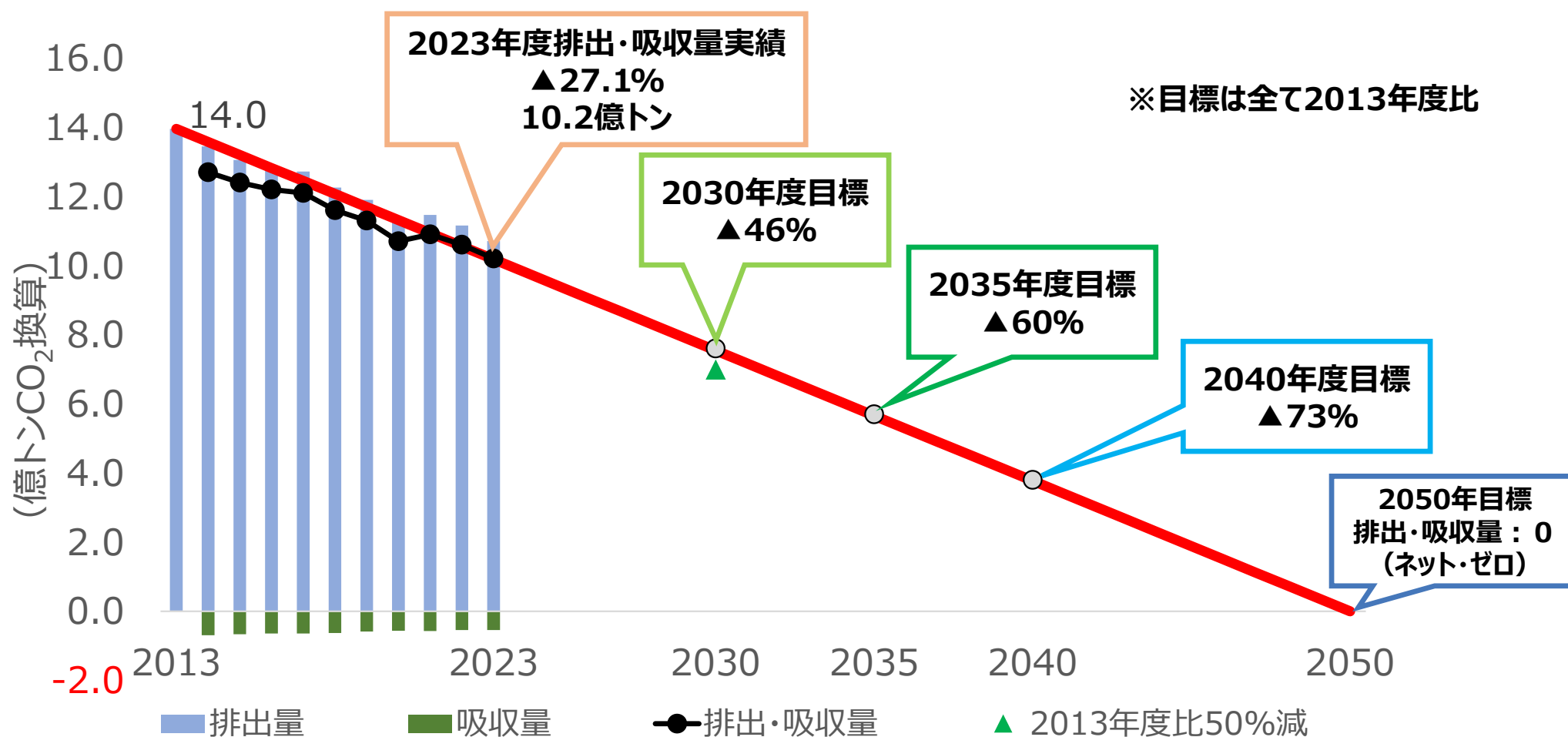


2023年度における地球温暖化対策計画の 進捗状況（案） （概要）

**令和 7 年 ● 月 ● 日
地球温暖化対策推進本部**

2050年ネット・ゼロに向けた進捗

- 2023年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億1,700万トン（CO₂換算）となり、2022年度比4.2%減少（▲約4,490万トン）、2013年度比27.1%減少（▲約3億7,810万トン）。
- 過去最低値を記録し、2050年ネット・ゼロの実現に向けた減少傾向を継続。



2030年度目標に向けた2023年度実績の進捗

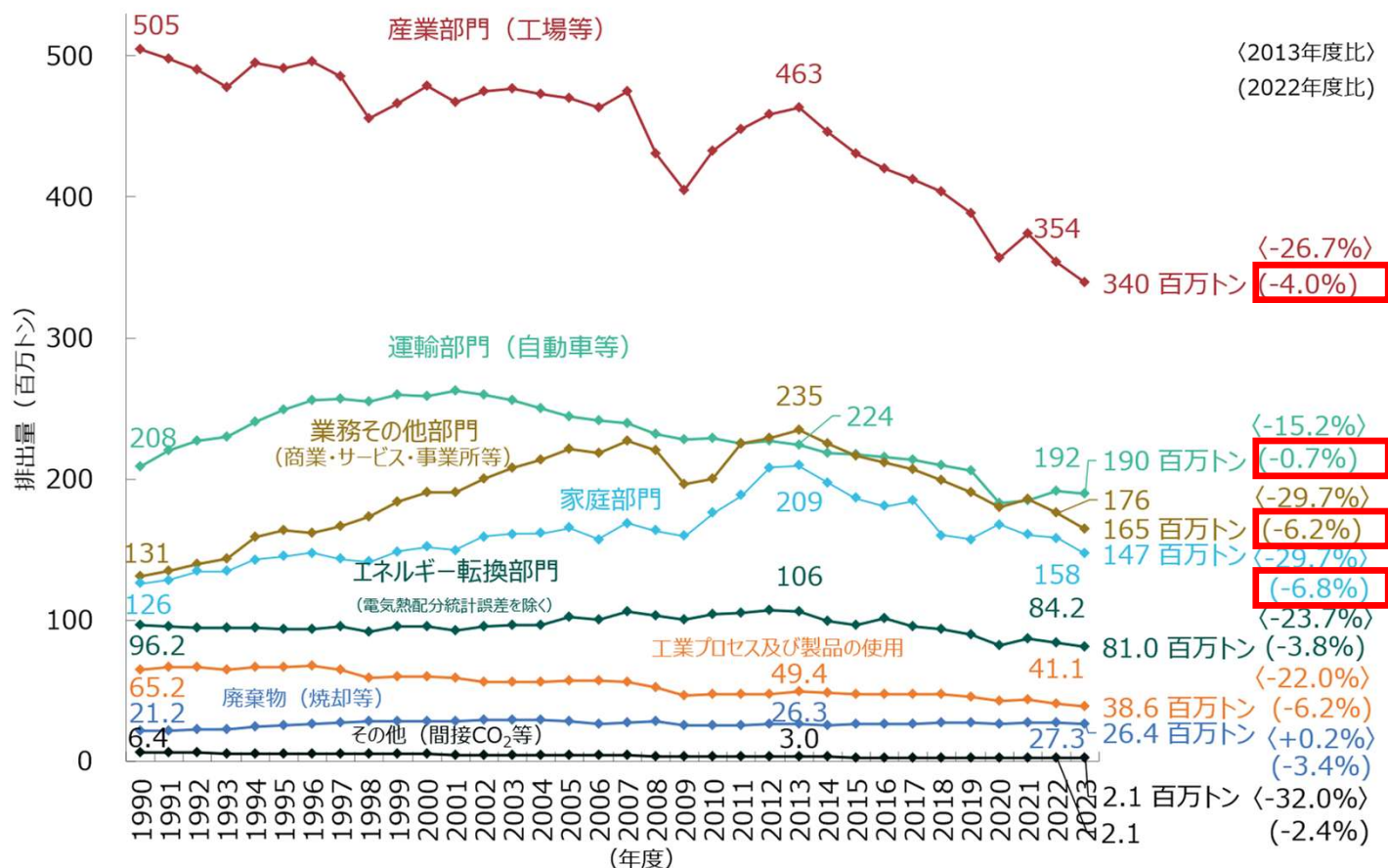
温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：百万t-CO ₂)		2013年度実績※1	2023年度実績※1	2023年度削減率	2030年度削減目標・目安※2
		1,395	1,017	▲27%	▲46%
エネルギー起源CO ₂		1,235	922	▲25%	▲45%
部門別	産業	463	340	▲27%	▲38%
	業務その他	235	165	▲30%	▲51%
	家庭	209	147	▲30%	▲66%
	運輸	224	190	▲15%	▲35%
	エネルギー転換	104	79.6	▲23%	▲47%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		131	112	▲15%	▲14%
代替フロン等4ガス		28.9	37.0	+28%	▲44%
吸収源		-	▲53.7	-	-
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で、1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			

※1 2025年4月に気候変動に関する国際連合枠組条約事務局に提出した温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）（2023年度）の報告値。

※2 エネルギー起源CO₂の各部門は目安の値。

部門別のCO₂排出量の推移

- 2022年度からのCO₂排出量の変化を部門別に見ると、産業部門は4.0%減少（▲約1,400万トン）、運輸部門は0.7%減少（▲約140万トン）、業務その他部門は6.2%減少（▲約1,090万トン）、家庭部門は6.8%減少（▲約1,080万トン）。
- エネルギー起源CO₂排出量は全ての部門で2022年度から減少。



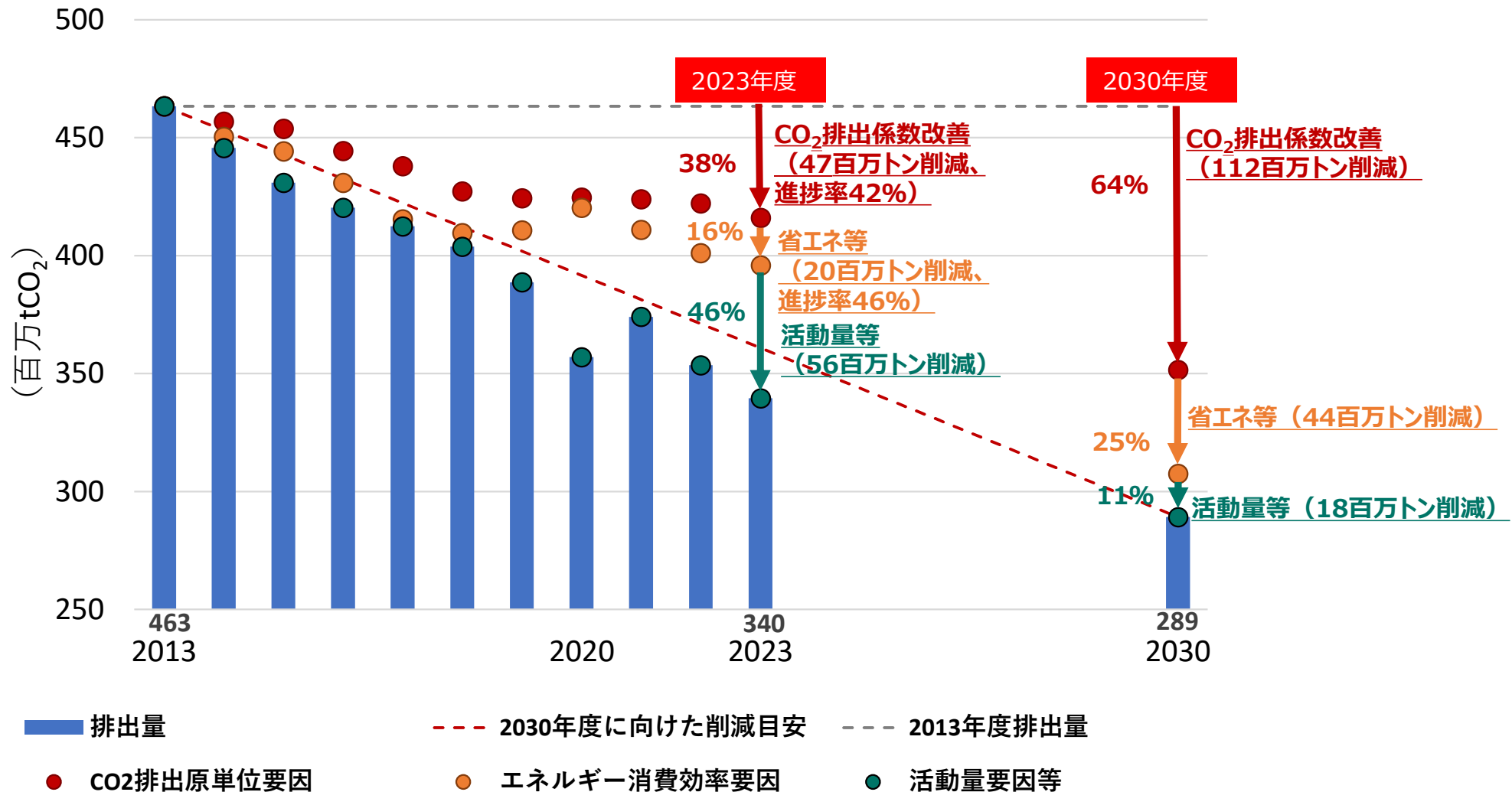
エネルギー起源CO₂各部門、6.5ガスの進捗要因分析

部門・ガス	要因	2023年度	2030年度
エネルギー起源CO ₂ 産業部門 (2023年度合計 123百万トン削減)	CO ₂ 排出係数改善	47百万トン削減(進捗率42%)	112百万トン削減
	省エネ等	20百万トン削減(進捗率46%)	44百万トン削減
	活動量等	56百万トン削減	18百万トン削減
エネルギー起源CO ₂ 業務その他部門 (2023年度合計 70百万トン削減)	CO ₂ 排出係数改善	38百万トン削減(進捗率42%)	92百万トン削減
	省エネ等	38百万トン削減(進捗率105%)	36百万トン削減
	活動量等(気候要因含む)	6百万トン増加	8百万トン増加
エネルギー起源CO ₂ 家庭部門 (2023年度合計 62百万トン削減)	CO ₂ 排出係数改善	32百万トン削減(進捗率49%)	66百万トン削減
	省エネ等	39百万トン削減(進捗率52%)	75百万トン削減
	活動量等(気候要因含む)	9百万トン増加	2百万トン増加
エネルギー起源CO ₂ 運輸部門 (2023年度合計 34百万トン削減)	CO ₂ 排出係数改善	3百万トン削減(進捗率16%)	19百万トン削減
	省エネ等	13百万トン削減(進捗率30%)	45百万トン削減
	活動量等	18百万トン削減	15百万トン削減
エネルギー起源CO ₂ 以外のGHG (2023年度合計 10.8百万トン削減)	活動量以外(排出係数等)	7.3百万トン削減(進捗率29%)	25.1百万トン削減
	活動量	3.5百万トン削減	6.0百万トン削減

※進捗率：2023年度の削減量/2030年度の削減量

※エネルギー起源CO₂エネルギー転換部門については、エネルギー起源CO₂各部門の「CO₂排出係数改善」に含まれる。

エネルギー起源CO₂産業部門の進捗要因分析



※進捗率：2023年度の削減量/2030年度の削減量

※各年度の%：各年度の総削減量に占める各要因の削減量の割合

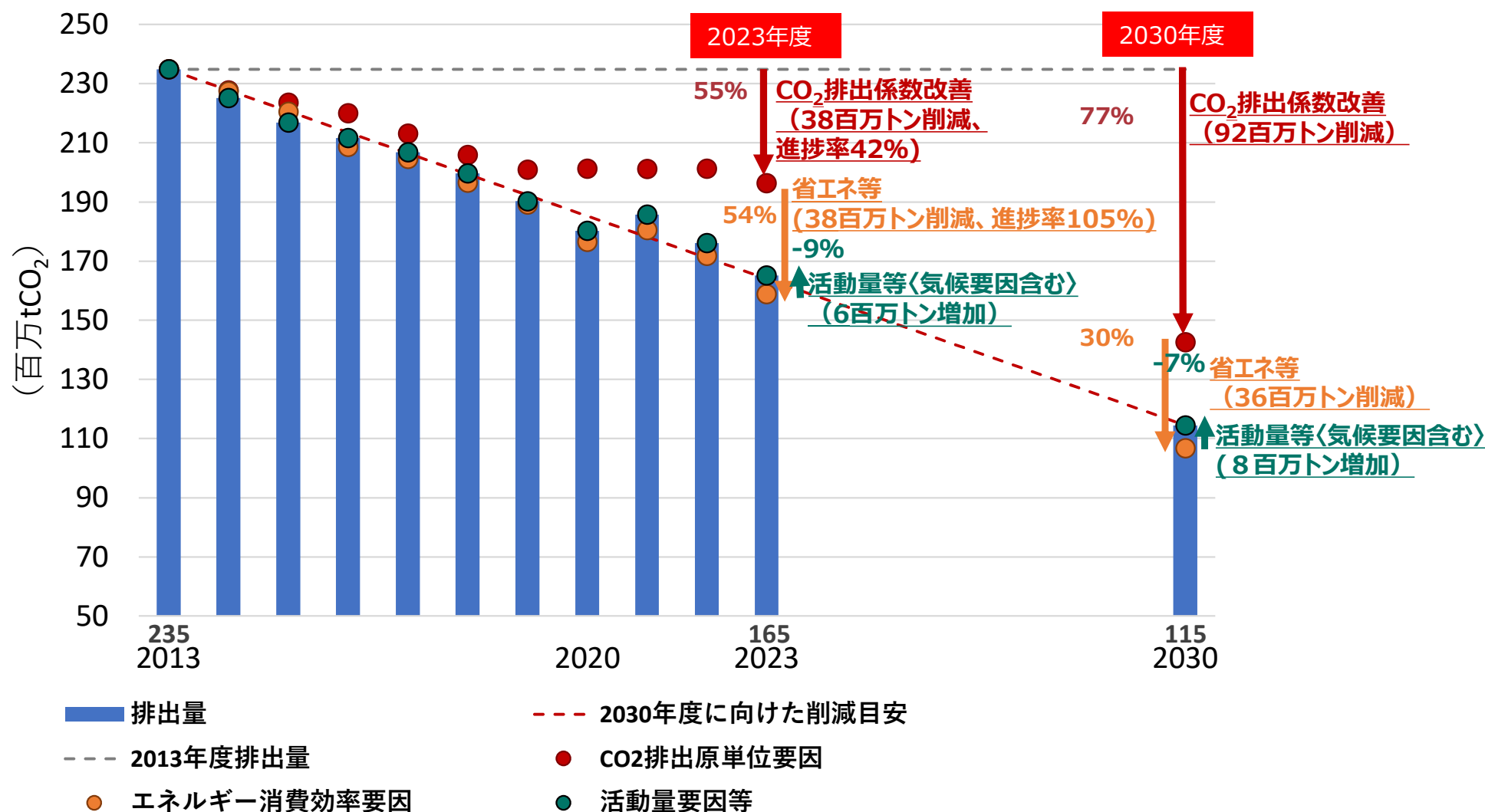
※各部門でCO₂排出係数改善の進捗率が異なるのは、電力と燃料の比率、電力の自家発電比率等が部門により異なるため。

※要因分解の活動量には製造業は鉱工業生産指数、非製造業は産業別GDPを使用。

※活動量要因等には要因分解式の構造上、製造業の産業構造の転換等も含む。

<出典> 温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、2030年におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（以上、資源エネルギー庁）、鉱工業生産指数、生産動態統計（以上、経済産業省）、国民経済計算（内閣府）から作成

エネルギー起源CO₂業務その他部門の進捗要因分析



※進捗率：2023年度の削減量/2030年度の削減量

※各年度の%：各年度の総削減量に占める各要因の削減量の割合

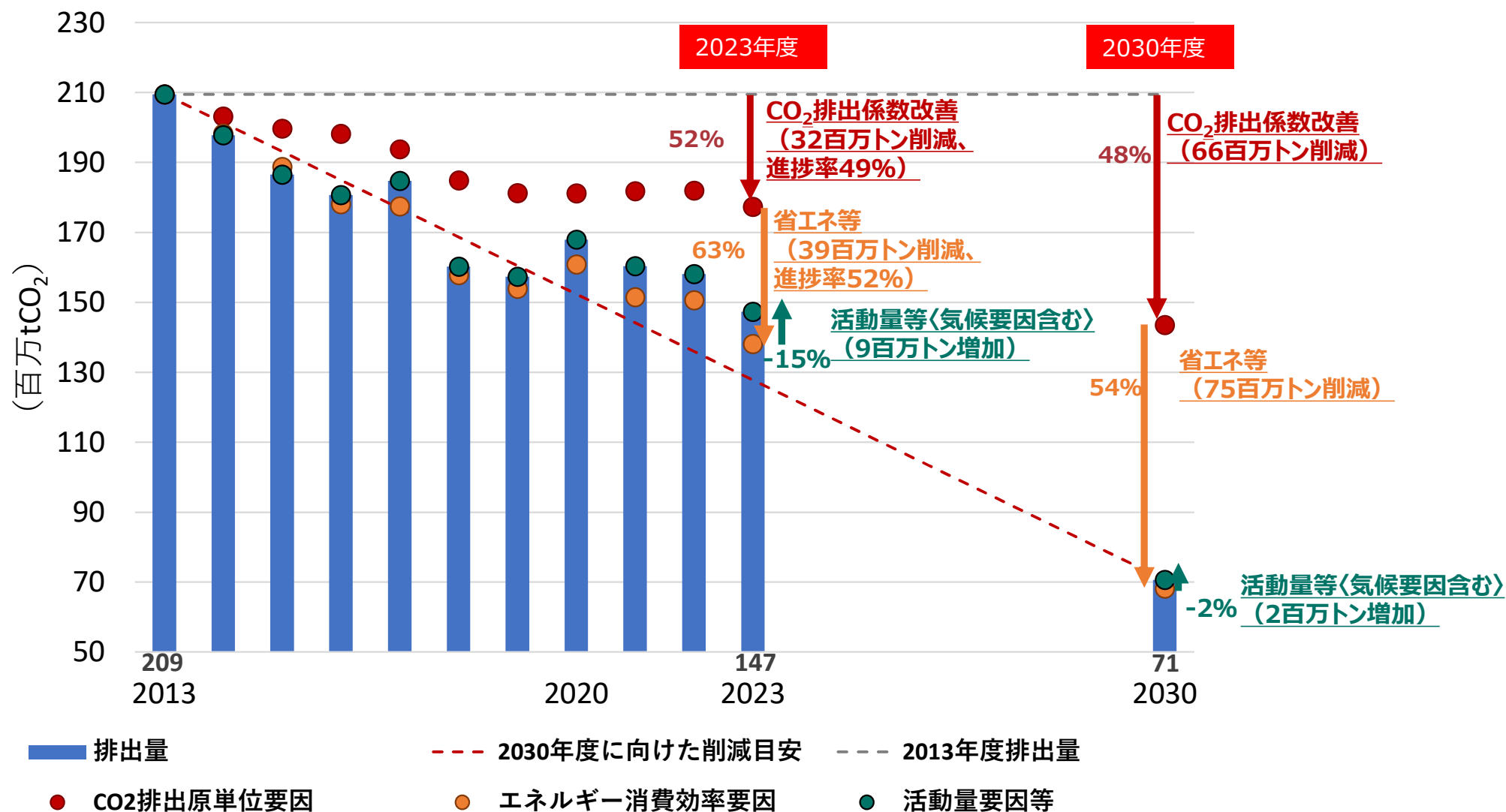
※各部門でCO₂排出係数改善の進捗率が異なるのは、電力と燃料の比率、電力の自家発電比率等が部門により異なるため。

※要因分解の活動量には業務床面積を使用。

※活動量要因等には要因分解式の構造上、気候要因等も含む。

＜出典＞ 温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、2030年におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（以上、資源エネルギー庁）、エネルギー・経済統計要覧（日本エネルギー経済研究所）から作成

エネルギー起源CO₂家庭部門の進捗要因分析



※進捗率：2023年度の削減量/2030年度の削減量

※各年度の%：各年度の総削減量に占める各要因の削減量の割合

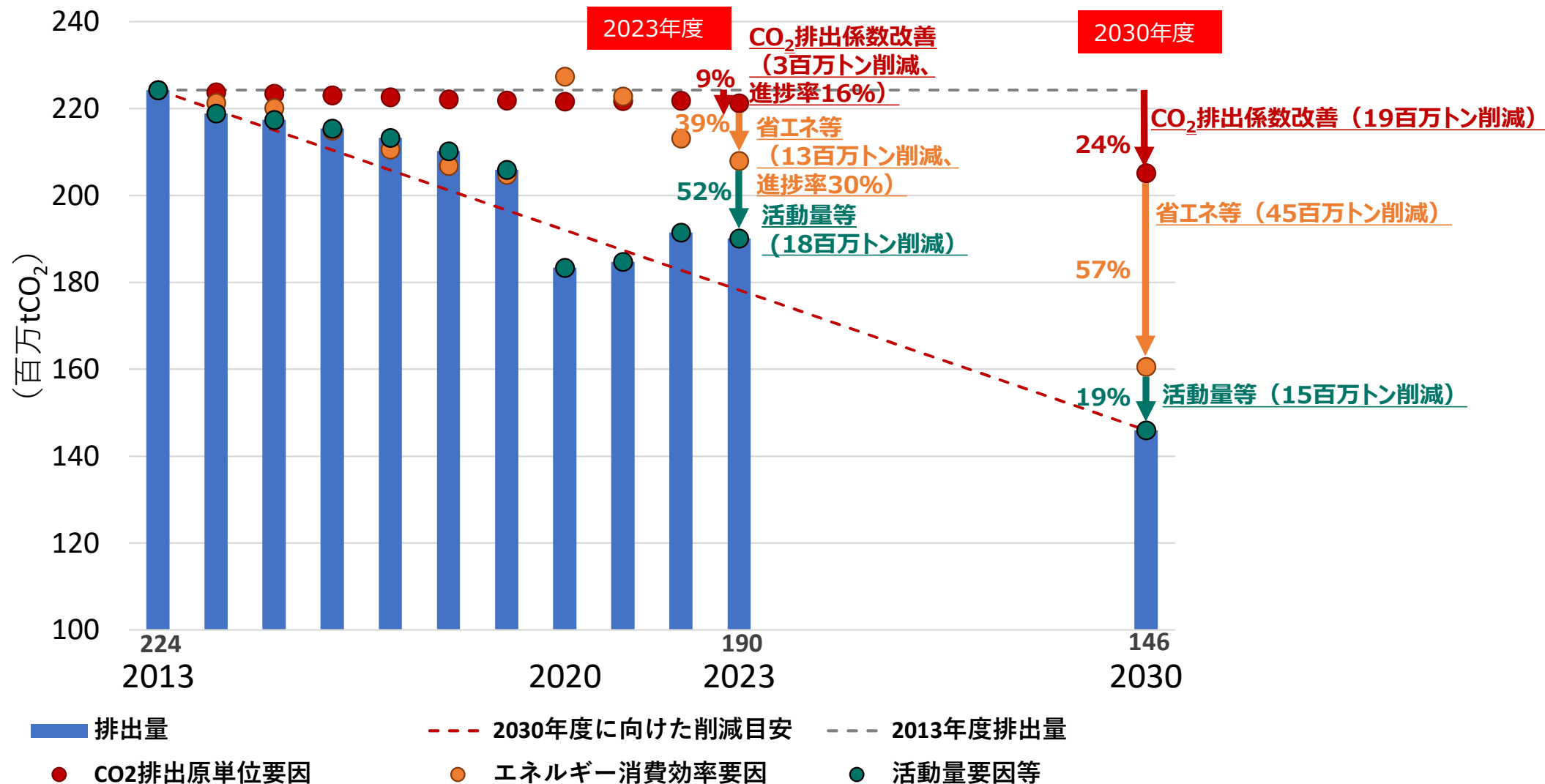
※各部門でCO₂排出係数改善の進捗率が異なるのは、電力と燃料の比率、電力の自家発電比率等が部門により異なるため。

※要因分解の活動量には世帯数を使用。

※活動量要因等には要因分解式の構造上、気候要因等も含む。

＜出典＞ 温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、2030年におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（資源エネルギー庁）、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）から作成

エネルギー起源CO₂運輸部門の進捗要因分析



※進捗率：2023年度の削減量/2030年度の削減量

※各年度の%：各年度の総削減量に占める各要因の削減量の割合

※各部門でCO₂排出係数改善の進捗率が異なるのは、電力と燃料の比率、電力の自家発電比率等が部門により異なるため。

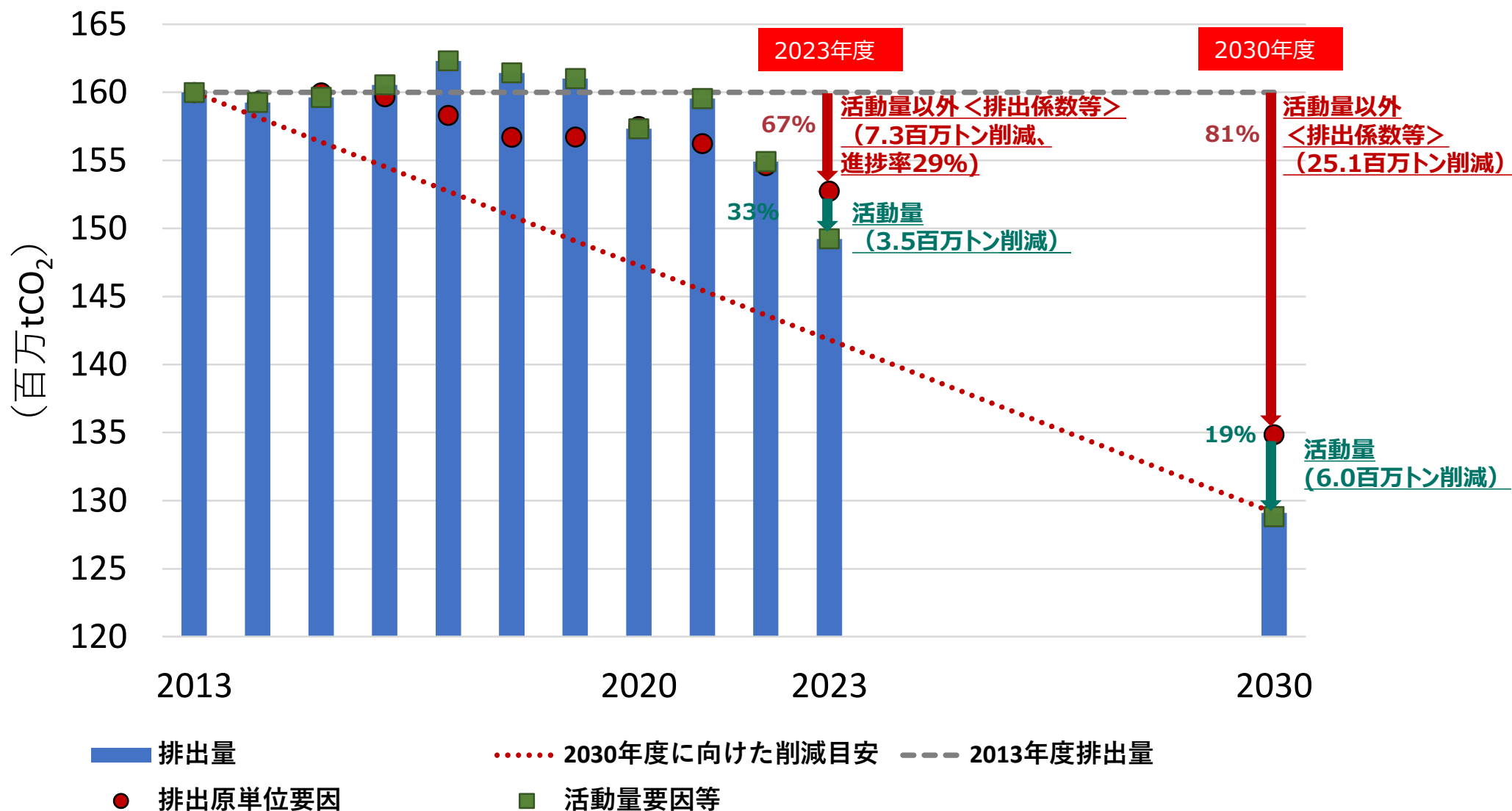
※要因分解の活動量には輸送量を使用。

※エネルギー消費効率要因には要因分解式の構造上、モーダルシフト等も含む。

<出典> 温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、2030年におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（資源エネルギー庁）、自動車輸送統計、鉄道輸送統計、航空輸送統計、内航船舶輸送統計、交通関連統計資料集（以上、国土交通省）、エネルギー・経済統計要覧（日本エネルギー経済研究所）から作成

エネルギー起源CO₂以外のGHG※の進捗要因分析

※非エネルギー起源CO₂、メタン、N₂O、HFC等4ガス（フロン類）



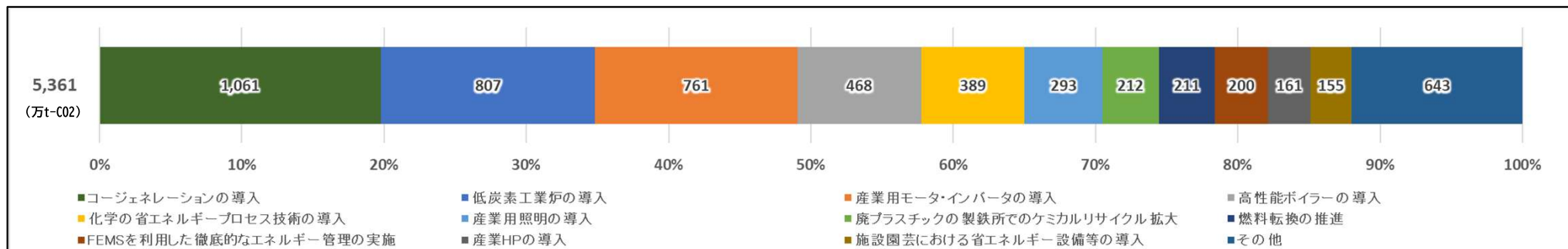
※進捗率：2023年度の削減量/2030年度の削減量

※各年度の%：各年度の総削減量に占める各要因の削減量の割合

＜出典＞ 温室効果ガスインベントリ、第1回隔年透明性報告書（以上、環境省）、2030年度におけるエネルギー需給の見通し（資源エネルギー庁）、経団連カーボンニュートラル行動計画（2023年度実績）（経団連）、地球温暖化対策計画等から作成

産業部門の対策の進捗状況

2030年度排出削減見込量の内訳



対策ごとの進捗率

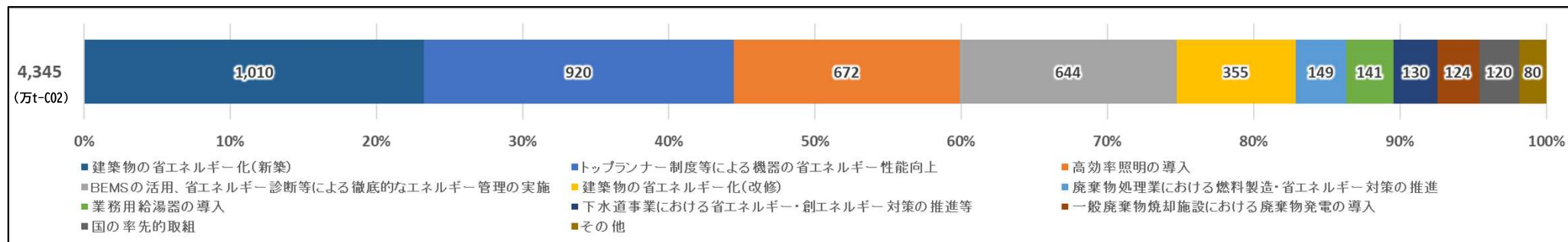
地球温暖化対策計画関連資料2 における具体的な対策	取りまとめ府省庁	2030年度 排出削減見込量 (万t-CO2)	進捗率 (%)	個票番号
廃プラスチックの製鉄所でのケミカルリサイクル拡大	経済産業省	212	-11%	03
産業HPの導入	経済産業省	161	11%	02
FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	経済産業省	200	14%	11
コージェネレーションの導入	経済産業省	1,061	42%	02
産業用モータ・インバータの導入	経済産業省	761	47%	02
燃料転換の推進	環境省	211	60%	10
施設園芸における省エネルギー設備等の導入	農林水産省	155	67%	08
高性能ボイラーの導入	経済産業省	468	70%	02
低炭素工業炉の導入	経済産業省	807	73%	02
化学の省エネルギープロセス技術の導入	経済産業省	389	142%	04
産業用照明の導入	経済産業省	293	278%	02
その他	-	643	-	

※ 1. 個票62「J-クレジット制度の活性化」、個票63「世界の温室効果ガスの削減に向けた貢献」、個票64「国立公園における脱炭素化の取組」、個票66「地方公共団体の率先的取組と国による促進」、個票67「地方公共団体実行計画区域施策編に基づく取組の推進」は、部門・ガス種別に割り当てておらず、当該集計より除外。

※ 2. 進捗率は各個票の最新の実績値に基づく。最新の実績値が推計値である場合は、最新の推計値に基づく。なお、最新の実績値及び2030年度排出削減見込み量は、2013年度値を引いて2013年度比に揃えている。

業務その他部門の対策の進捗状況

2030年度排出削減見込量の内訳



対策ごとの進捗率

地球温暖化対策計画関連資料2 における具体的な対策	取りまとめ府省庁	2030年度 排出削減見込量 (千t-CO2)	進捗率 (%)	個票番号
廃棄物処理業における燃料製造・省エネルギー対策の推進	環境省	149	21%	20
建築物の省エネルギー化（新築）	国土交通省	1,010	33%	12
国の率優先的取組	環境省	120	42%	65
下水道事業における省エネルギー・創エネルギー対策の推進等	国土交通省	130	42%	19
建築物の省エネルギー化（改修）	国土交通省	355	52%	12
BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の実施	経済産業省	644	58%	15
業務用給湯器の導入	経済産業省	141	64%	13
一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	環境省	124	74%	20
トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	経済産業省	920	75%	14
高効率照明の導入	経済産業省	672	235%	13
その他	-	80	-	

※ 1. 個票62「J-クレジット制度の活性化」、個票63「世界の温室効果ガスの削減に向けた貢献」、個票64「国立公園における脱炭素化の取組」、個票66「地方公共団体の率優先的取組と国による促進」、個票67「地方公共団体実行計画区域施策編に基づく取組の推進」は、部門・ガス種別に割り当てておらず、当該集計より除外。

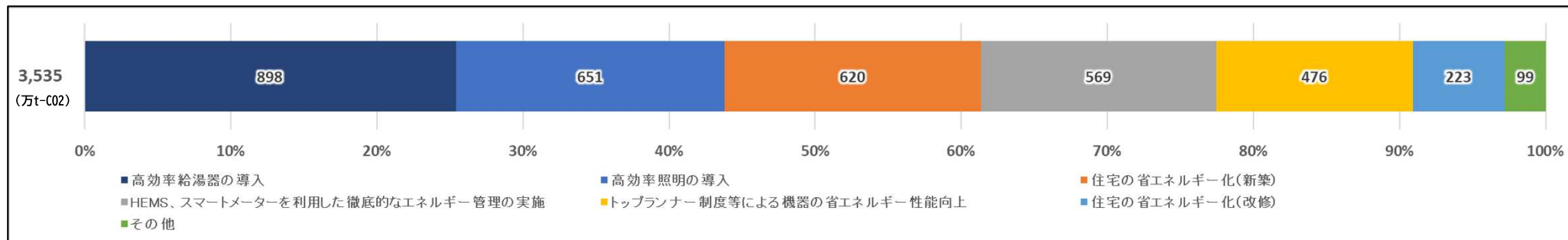
※ 2. 進捗率は各個票の最新の実績値に基づく。最新の実績値が推計値である場合は、最新の推計値に基づく。なお、最新の実績値及び2030年度排出削減見込み量は、2013年度値を引いて2013年度比に揃えている。

※ 3. 個票65「国の率優先的取組」では、調整後排出係数を用いた場合の進捗率を記載している。

※ 4. 個票20「廃棄物処理における取組」の具体的な対策のうち、「一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入」では、上位ケースと下位ケースの進捗率の平均値を算出。

家庭部門の対策の進捗状況

2030年度排出削減見込量の内訳



対策ごとの進捗率

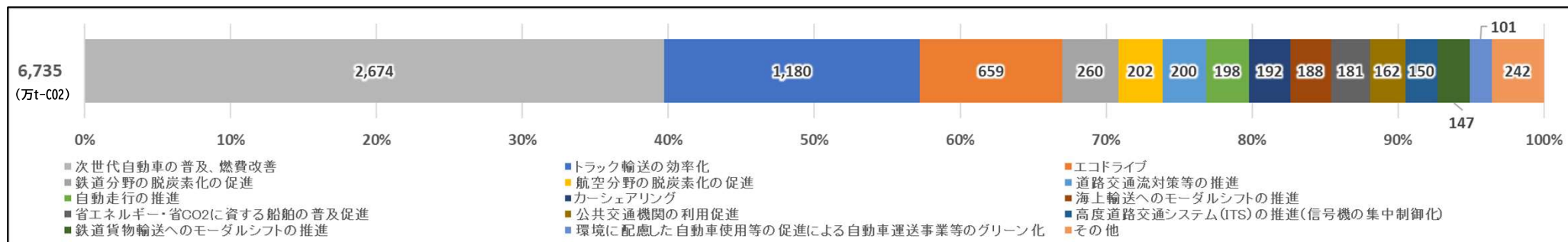
地球温暖化対策計画関連資料2 における具体的な対策	取りまとめ府省庁	2030年度 排出削減見込量 (10,000 t-CO2)	進捗率 (%)	個票番号
HEMS、スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	経済産業省	569	29%	25
住宅の省エネルギー化（新築）	国土交通省	620	43%	21
高効率給湯器の導入	経済産業省	898	49%	22
トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	経済産業省	476	53%	24
住宅の省エネルギー化（改修）	国土交通省	223	67%	21
高効率照明の導入	経済産業省	651	241%	22
その他	-	99	-	

※ 1. 個票62「J-クレジット制度の活性化」、個票63「世界の温室効果ガスの削減に向けた貢献」、個票64「国立公園における脱炭素化の取組」、個票66「地方公共団体の率先的取組と国による促進」、個票67「地方公共団体実行計画区域施策編に基づく取組の推進」は、部門・ガス種別に割り当てておらず、当該集計より除外。

※ 2. 進捗率は各個票の最新の実績値に基づく。最新の実績値が推計値である場合は、最新の推計値に基づく。なお、最新の実績値及び2030年度排出削減見込み量は、2013年度値を引いて2013年度比に揃えている。

運輸部門の対策の進捗状況

2030年度排出削減見込量の内訳



対策ごとの進捗率

地球温暖化対策計画関連資料2 における具体的な対策	取りまとめ府省庁	2030年度 排出削減見込量 (万t-CO2)	進捗率 (%)	個票番号
鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	国土交通省	147	-34%	42
自動走行の推進	経済産業省	198	31%	32
次世代自動車の普及、燃費改善	経済産業省	2,674	39%	26
海上輸送へのモーダルシフトの推進	国土交通省	188	45%	41
省エネルギー・省CO2に資する船舶の普及促進	国土交通省	181	48%	37
高度道路交通システム(ITS)の推進(信号機の集中制御化)	警察庁	150	59%	29
カーシェアリング	環境省	192	59%	68
トラック輸送の効率化	国土交通省	1,180	70%	39
環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	国土交通省	101	76%	33
航空分野の脱炭素化の促進	国土交通省	202	81%	38
エコドライブ	環境省	659	83%	68
道路交通流対策等の推進	国土交通省	200	99%	27
鉄道分野の脱炭素化の促進	国土交通省	260	127%	36
公共交通機関の利用促進	国土交通省	162	-	34
その他	-	242	-	

※ 1. 個票62「J-クレジット制度の活性化」、個票63「世界の温室効果ガスの削減に向けた貢献」、個票64「国立公園における脱炭素化の取組」、個票66「地方公共団体の率先的取組と国による促進」、個票67「地方公共団体実行計画区域施策編に基づく取組の推進」は、部門・ガス種別に割り当てておらず、当該集計より除外。

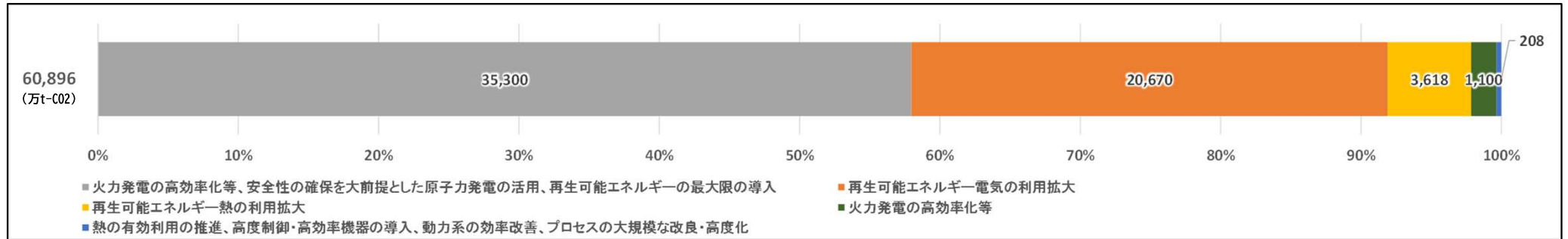
※ 2. 進捗率は各個票の最新の実績値に基づく。最新の実績値が推計値である場合は、最新の推計値に基づく。なお、最新の実績値及び2030年度排出削減見込み量は、2013年度値を引いて2013年度比に揃えている。

※ 3. 「エコドライブ」「カーシェアリング」では、他の対策・施策効果も含んでいる。

※ 4. 「公共交通機関の利用促進」は2021年度より新型コロナウイルス感染症の影響で対策評価指数及び排出削減量の算出が困難なことから、2023年度の実績値及び進捗率のデータはない。

エネルギー転換部門の対策の進捗状況

2030年度排出削減見込量の内訳



対策ごとの進捗率

地球温暖化対策計画関連資料2 における具体的な対策	取りまとめ府省庁	2030年度 排出削減見込量 (万t-CO2)	進捗率 (%)	個票番号
再生可能エネルギー熱の利用拡大	経済産業省	3,618	10%	48
火力発電の高効率化等、安全性の確保を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの最大限の導入	経済産業省	35,300	42%	47
再生可能エネルギー電気の利用拡大	経済産業省	20,670	52%	48
熱の有効利用の推進、高度制御・高効率機器の導入、動力系の効率改善、プロセスの大規模な改良・高度化	経済産業省	208	63%	49
火力発電の高効率化等	経済産業省	1,100	118%	47

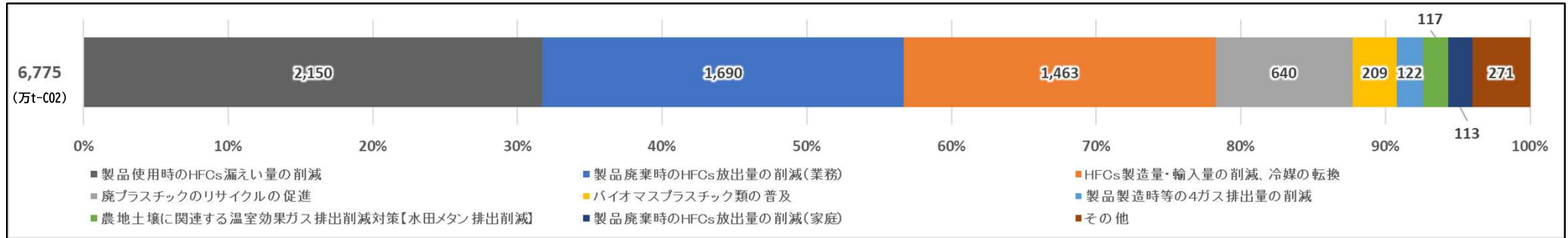
※ 1. 個票62「J-クレジット制度の活性化」、個票63「世界の温室効果ガスの削減に向けた貢献」、個票64「国立公園における脱炭素化の取組」、個票66「地方公共団体の率先的取組と国による促進」、個票67「地方公共団体実行計画区域施策編に基づく取組の推進」は、部門・ガス種別に割り当てておらず、当該集計より除外。

※ 2. 進捗率は各個票の最新の実績値に基づく。最新の実績値が推計値である場合は、最新の推計値に基づく。なお、最新の実績値及び2030年度排出削減見込み量は、2013年度値を引いて2013年度比に揃えている。

※ 3. 個票49「熱の有効利用の推進、高度制御・高効率機器の導入、動力系の効率改善、プロセスの大規模な改良・高度化」は石油製品製造分野における対策。

エネルギー起源CO2以外のGHGの対策の進捗状況

2030年度排出削減見込量の内訳



対策ごとの進捗率

地球温暖化対策計画関連資料2 における具体的な対策	取りまとめ府省庁	2030年度 排出削減見込量 (万t-CO2)	進捗率 (%)	個票番号
バイオマスプラスチック類の普及	環境省	209	5%	51
製品廃棄時のHFCs放出量の削減（家庭）	環境省、経済産業省	113	29%	58
HFCs製造量・輸入量の削減、冷媒の転換	環境省、経済産業省	1,463	49%	58
農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策【水田メタン排出削減】	農林水産省	117	52%	53
製品使用時のHFCs漏えい量の削減	環境省、経済産業省	2,150	53%	58
製品製造時等の4ガス排出量の削減	環境省、経済産業省	122	64%	58
製品廃棄時のHFCs放出量の削減（業務）	環境省、経済産業省	1,690	67%	58
廃プラスチックのリサイクルの促進	環境省	640	76%	52
その他	-	271	-	

※ 1. 個票62「J-クレジット制度の活性化」、個票63「世界の温室効果ガスの削減に向けた貢献」、個票64「国立公園における脱炭素化の取組」、個票66「地方公共団体の率先的取組と国による促進」、個票67「地方公共団体実行計画区域施策編に基づく取組の推進」は、部門・ガス種別に割り当てておらず、当該集計より除外。

※ 2. 進捗率は各個票の最新の実績値に基づく。最新の実績値が推計値である場合は、最新の推計値に基づく。なお、最新の実績値及び2030年度排出削減見込み量は、2013年度値を引いて2013年度比に揃えている。

※ 3. 個票20「廃棄物処理における取組」の具体的な対策のうち、「製品廃棄時のHFCs放出量の削減」は、「製品廃棄時のHFCs放出量の削減（業務）」と「製品廃棄時のHFCs放出量の削減（家庭）」をそれぞれ整理。

自主行動計画の着実な実施と評価・検証

○基本的な考え方

- 個々の対策・施策について、点検対象年度である**2023年度の対策評価指標の実績値に加え、2023年度以降の2030年度までの対策評価指標等の見通し等**も踏まえて進捗を確認し、**2030年度の見込みと目標水準を比較して**評価を実施。
- **2030年度の見込みが目標水準以上になると考えられる対策・施策については、その程度に応じ、数段階の評価分類を設けている。**

○評価方法

具体的には、2023年度に実施された対策・施策について、**以下の基準により、A～Eを評価。**

- A. **2023年度の実績値が既に2030年度の目標水準を上回るもの**……………**49業種**
- B. **2023年度実績が基準年度比/BAU比で削減しているが、2030年度の目標水準は下回るもの**……………**60業種**
- C. **2023年度実績が2030年度目標水準を下回り、かつ、基準年度比/BAU比で増加しているもの**……………**2業種**
- D. データ未集計（新規策定・目標水準変更・集計方法の見直し等）……………**3業種**
- E. 目標未設定……………**0業種**